

第63回人口問題審議会総会議事進行予定

平成9年2月20日(木)
5号館共用第9会議室
10時30分～12時30分

1. 開 会

2. 議 題

(1) 歴史人口学よりの照射

(資料1)
麗澤大学 速水 融 教授

(2) 少子化の心理

国際日本文化研究センター 河合 隼雄 所 長

(3) 人口問題審議会の今後の進め方

(資料2)
厚生省大臣官房政策課長

3. 閉 会



人口問題審議会報告資料

(1997年2月20日)

速水 融

国際日本文化研究センター名誉教授

〒610-11 京都市西京区御陵大枝山町 3-2

国際日本文化研究センター

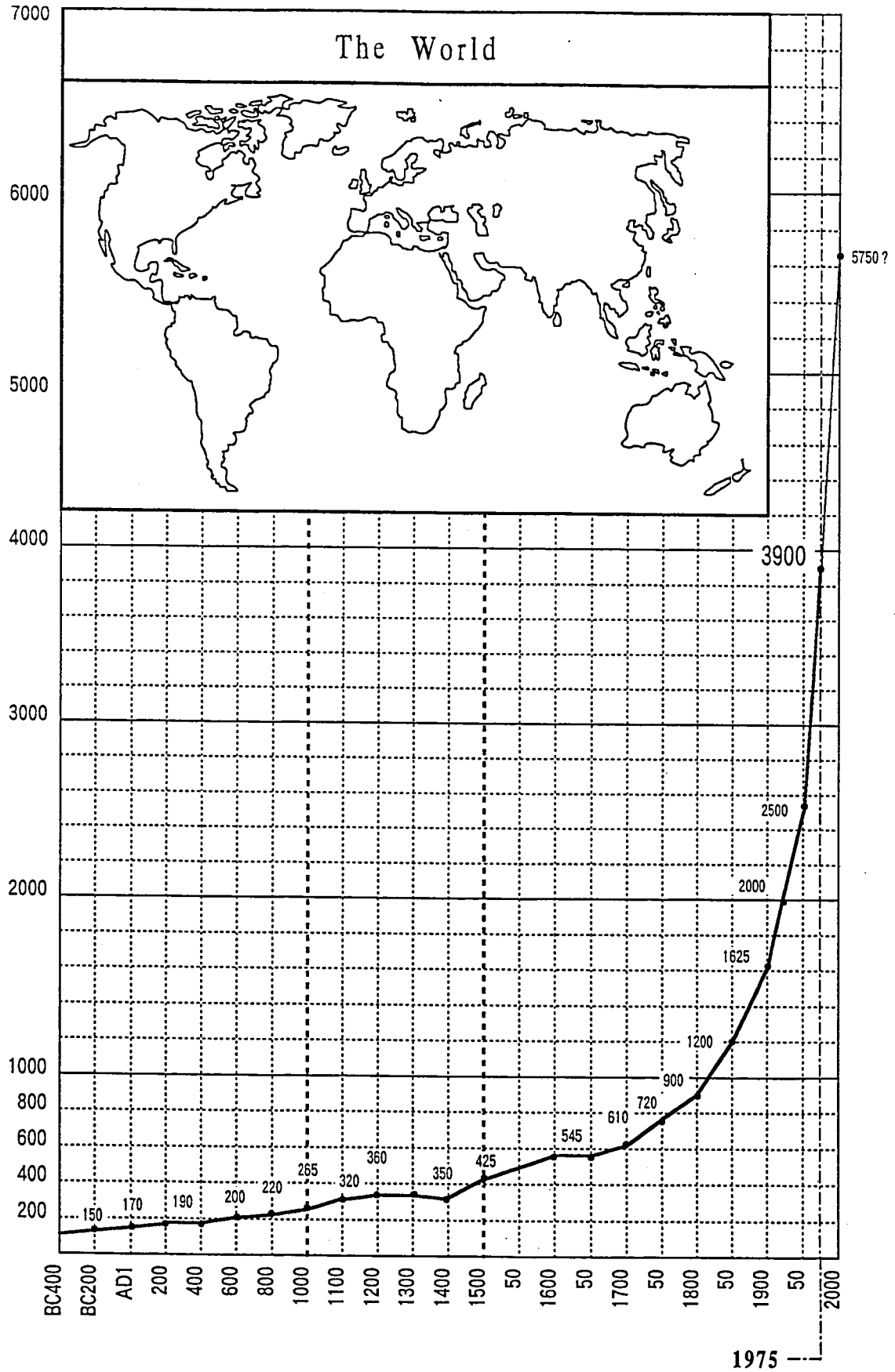
ユーラシア・プロジェクト室

tel. 075-335-2135

fax. 075-335-2136

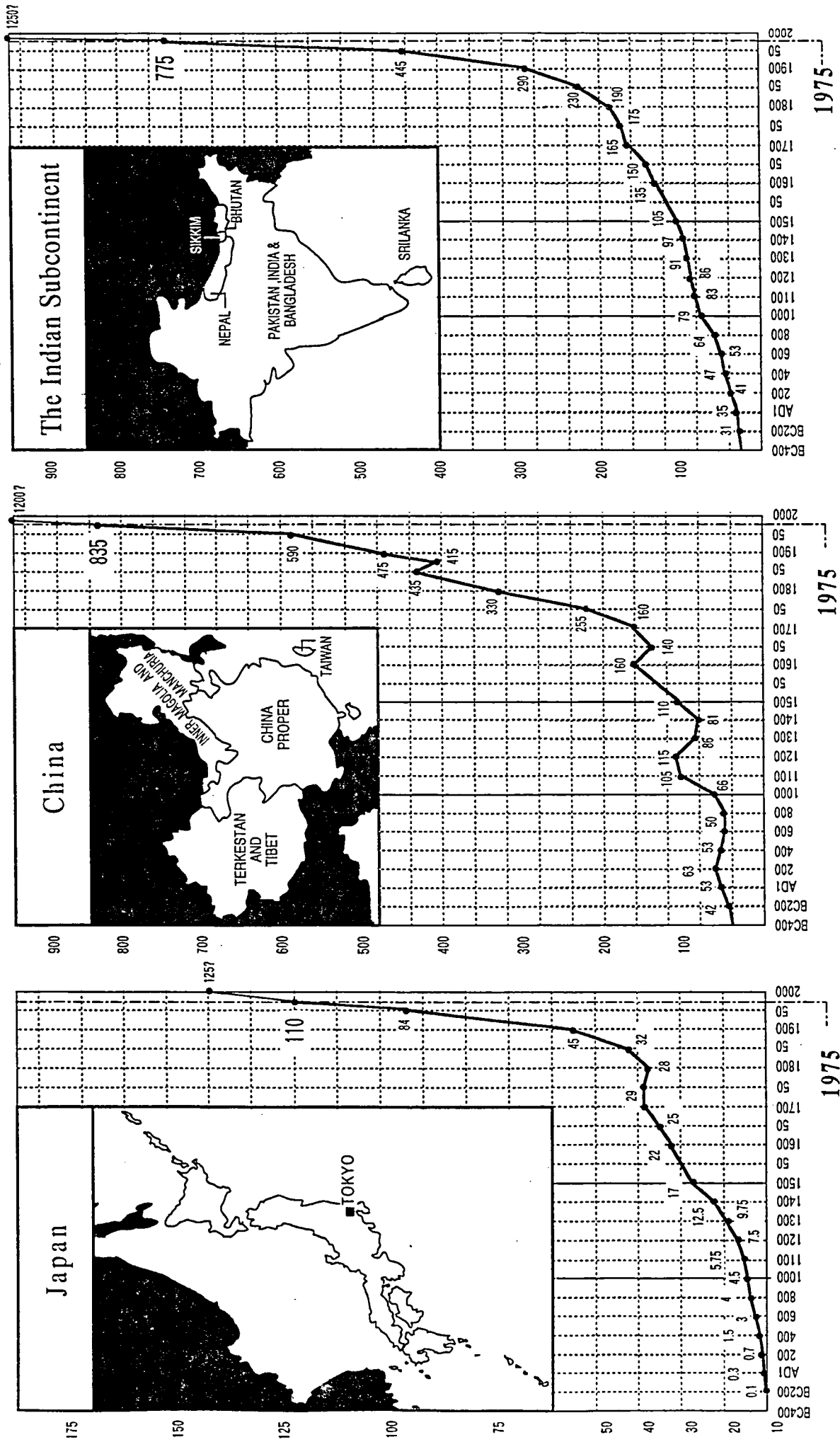
e-mail: hayami@nichibun.ac.jp

図2-1 世界の人口趨勢



出典：C. McEvedy and R. Jones, Atlas of World Population History.
(Penguin Books) Hammondsworth 1978.

図2-2 アジア3地域の人口推移



出典：C. McEvedy and R. Jones, Atlas of World Population History. (Penguin Books) Hammondsworth 1978.

図 2-3 A・B・C 国別人口の変化

図 2-3A 江戸時代後期 国別人口の変化 (1721~1846)

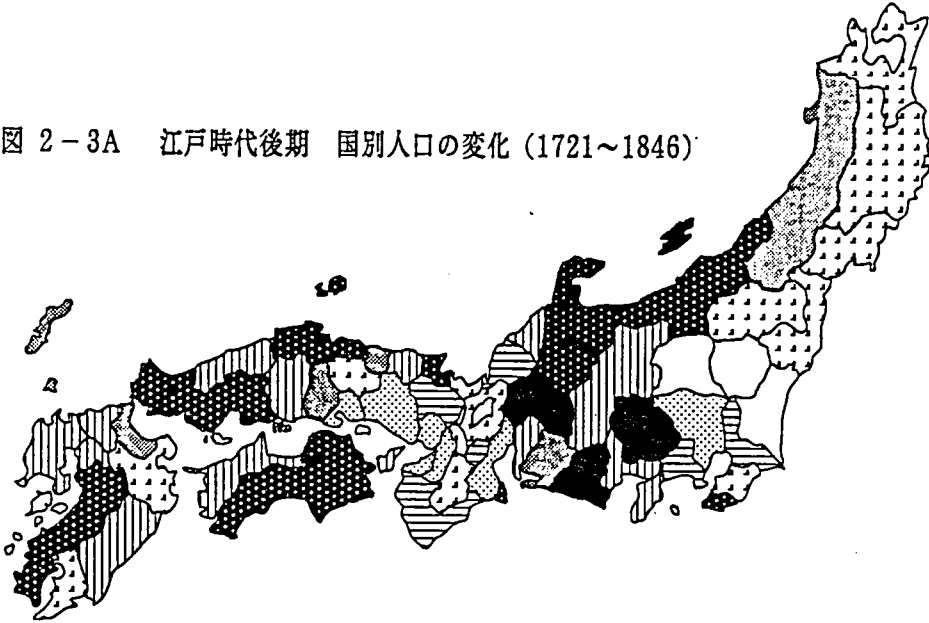
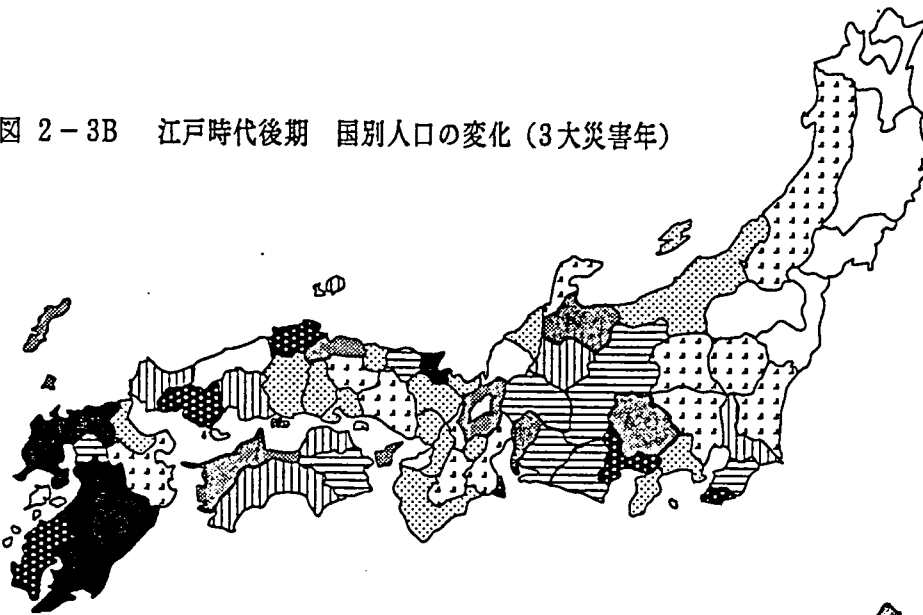


図 2-3B 江戸時代後期 国別人口の変化 (3大災害年)



変化率

+20%以上

+10%~+20%

+5%~+10%

0~+5%

0~-5%

-5%~-10%

-10%~-20%

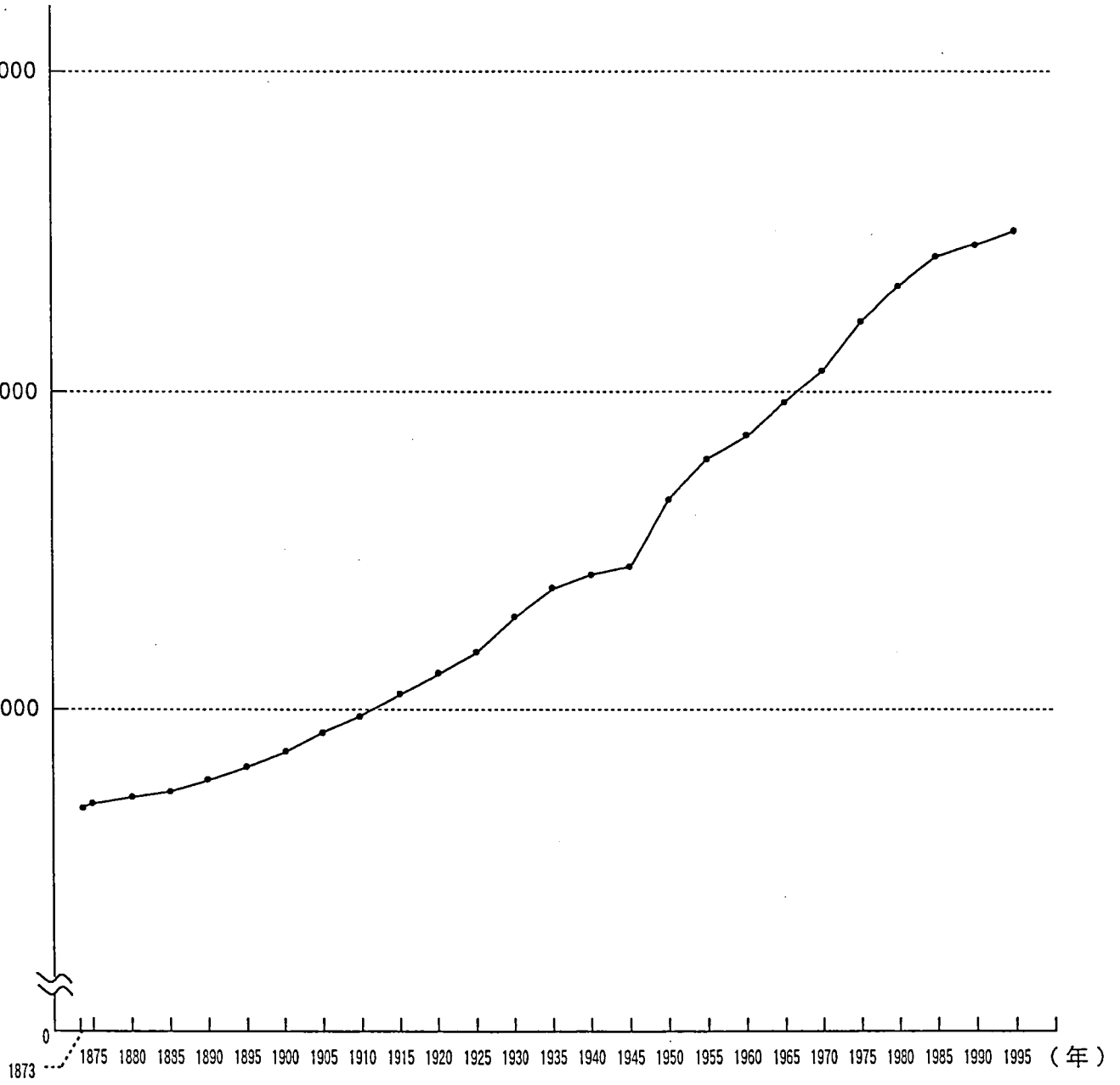
-20%以上

図 2-3C 江戸時代後期 国別人口の変化 (平常年)



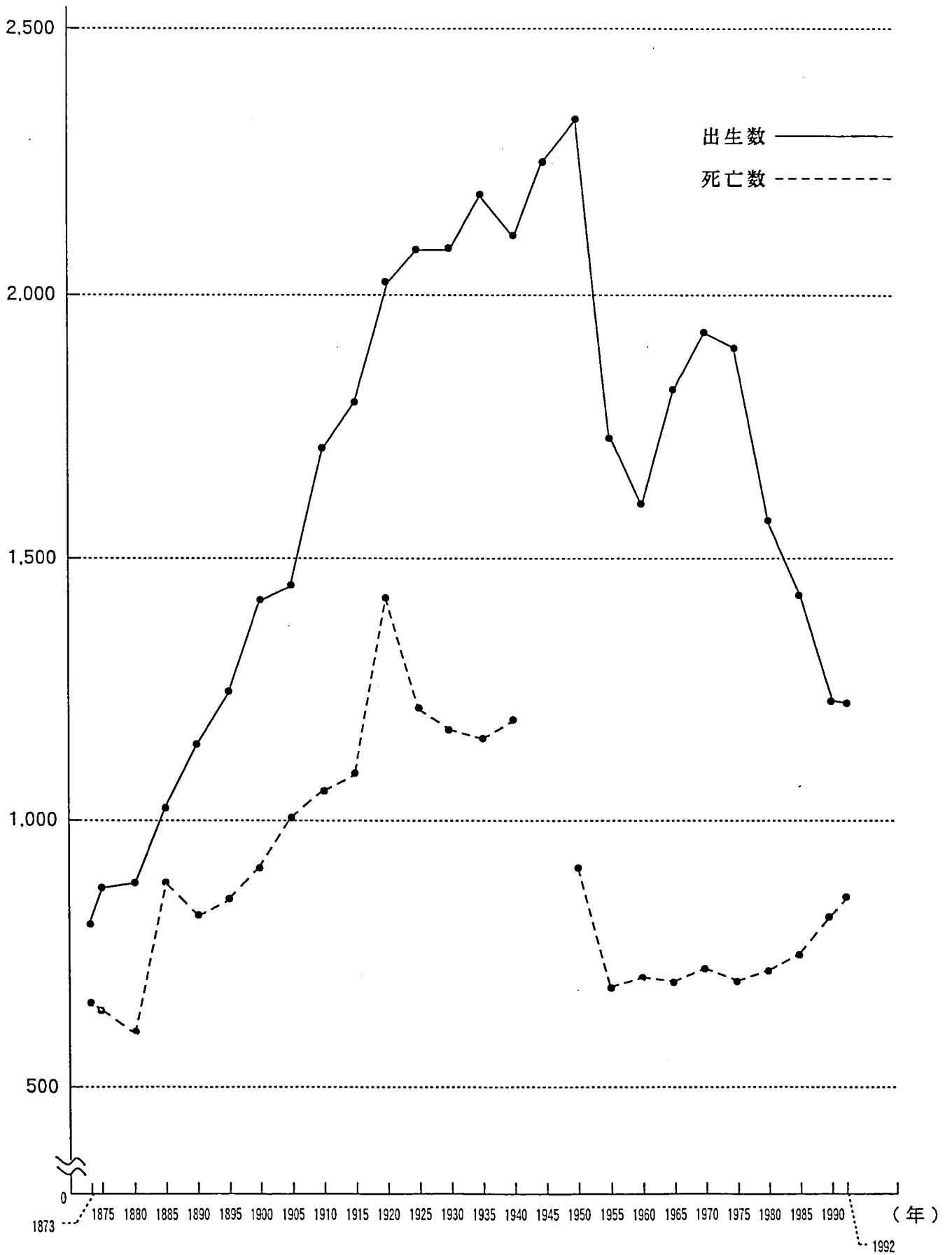
全国人口

(单位: 1000人)



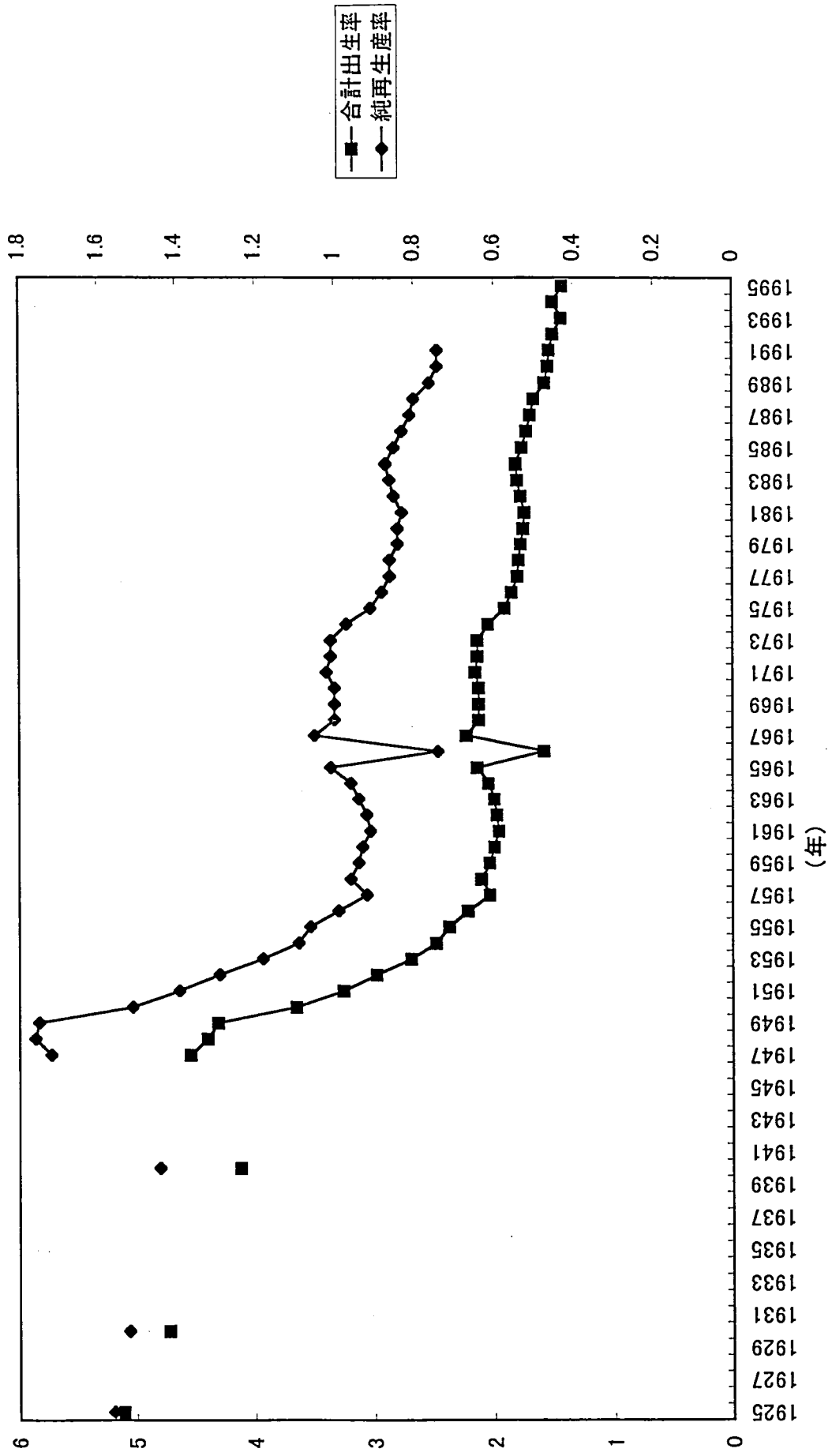
出生数と死亡数

(単位：1000人)



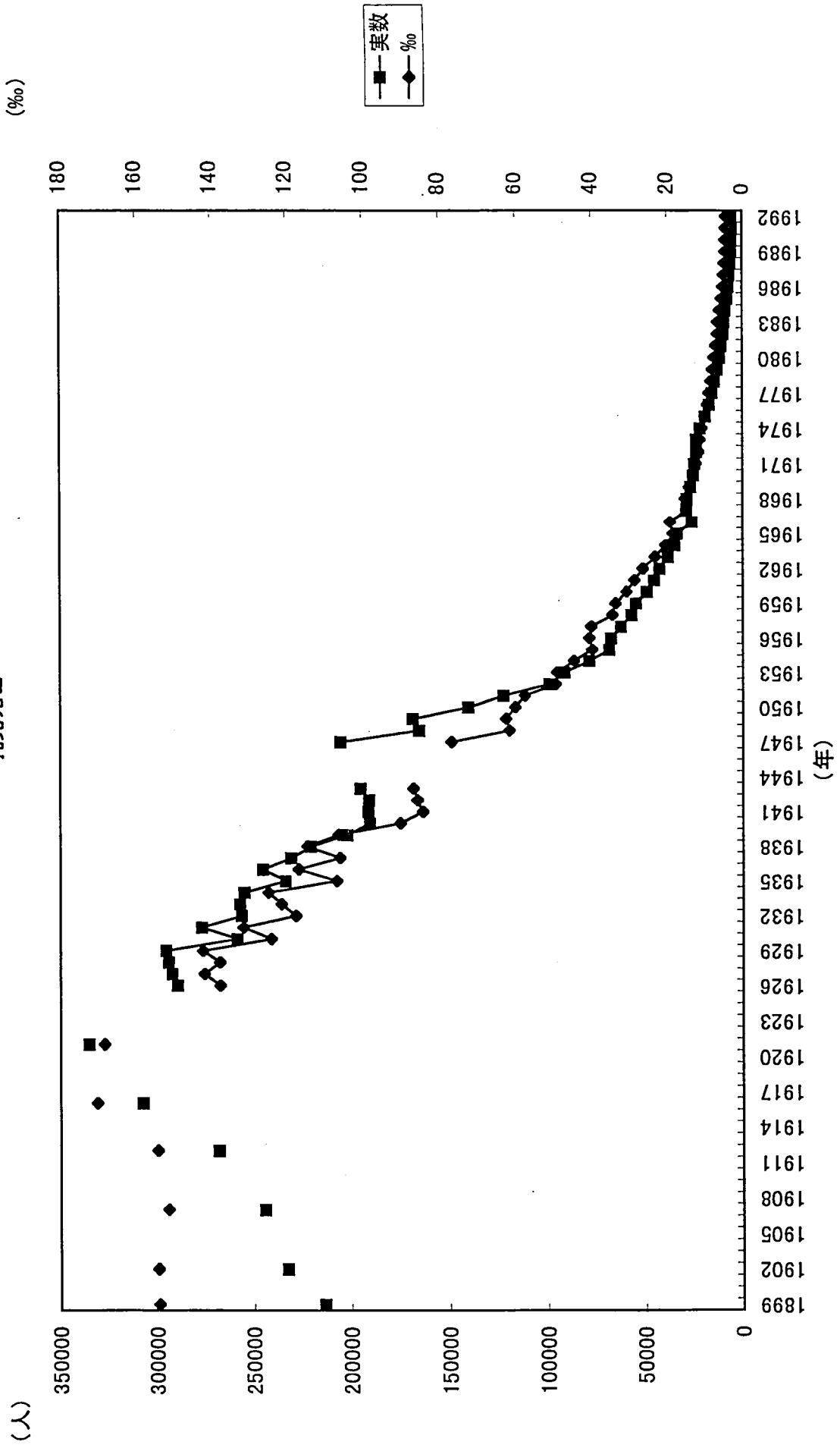
Graph4

合計出生率と純再生産率



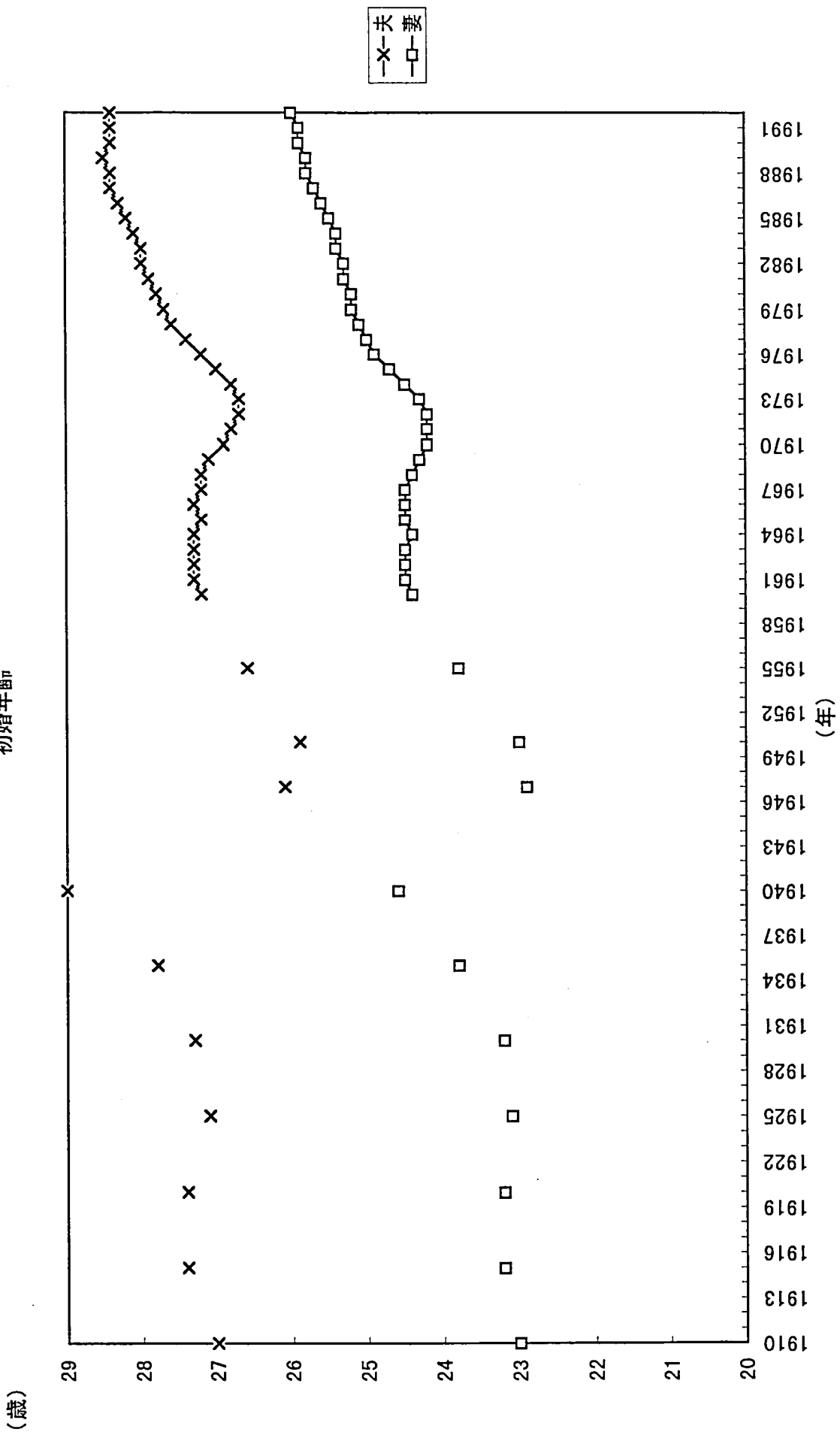
Graph1

乳児死亡



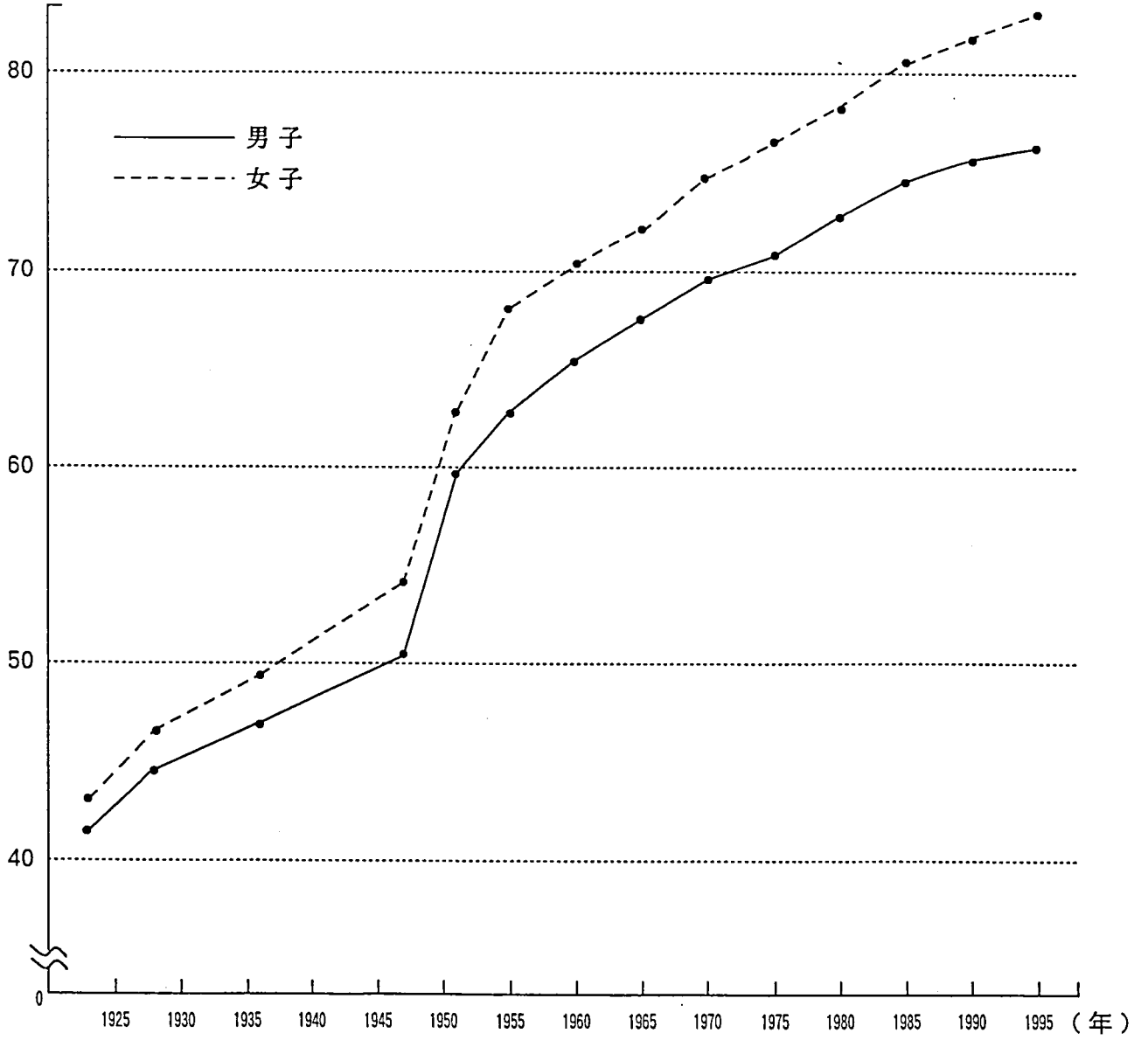
Graph3

初婚年齢



平均寿命

(单位：歳)



人口問題審議会の今後の進め方について（案）

1. 基本的な考え方

（1）2月～6月にかけて月1～2回開催し、次の2点について審議を行う。

①少子（人口減少）社会の姿

②少子化対策のあり方

（2）当面、学識経験者からヒアリングを行い、自由なディスカッションを行う。

その後論点の整理を行う。

2. 具体的なスケジュール

2月20日 ヒアリング & ディスカッション 歴史人口学（速水融氏）

臨床心理（河合隼雄氏）

3月14日 ヒアリング & ディスカッション 経済（正村公宏氏）

文化人類学及びフェミニズム（原ひろ子氏）

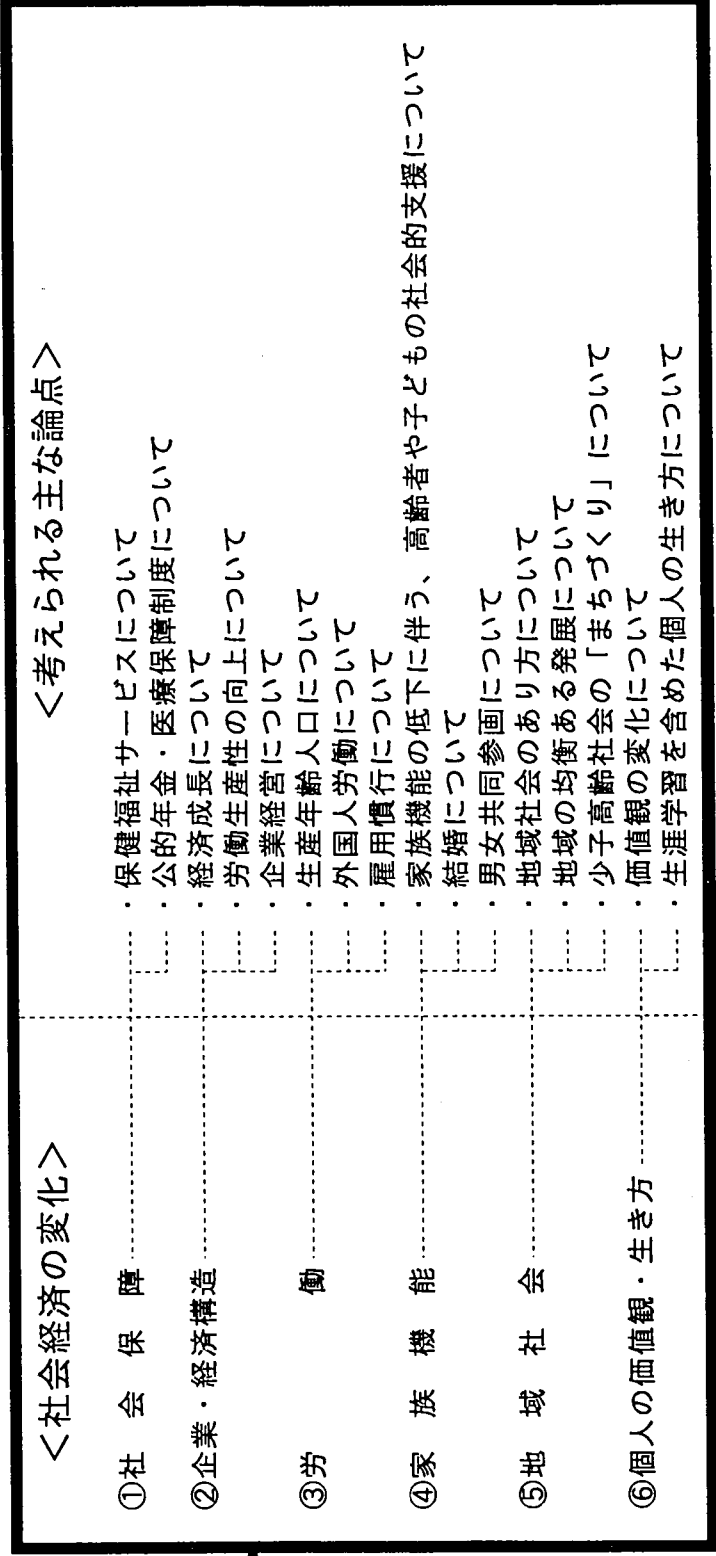
6月までの間に次のようなテーマについてヒアリングを行う

- 人口減少社会と経済
- 人口減少社会と社会保障
- 人口減少社会と労働・雇用（外国人労働者問題を含む）
- 人口減少社会と地域・まちづくり
- 人口減少社会と教育・文化（男女共同参画を含む）

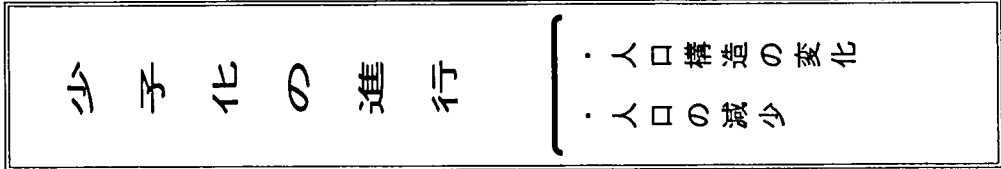
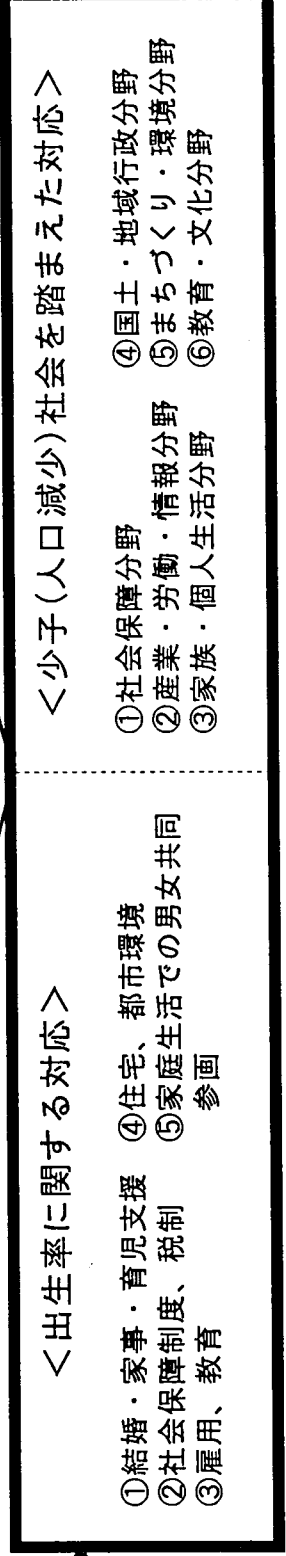
6月以降 論点の整理（中間まとめ）

少子化をめぐる論点 (未定稿)

少子 (人口減少) 社会の姿



少子化対策のあり方 (国民の意識・社会構造)



少子化の動向と背景

— 少子化問題を考える —

厚生省

はじめに

近年、出生数は急激に減少しており、去る12月に発表された平成7年の合計特殊出生率(確定値)も、史上最低の1.42となっております。人口を維持するのに必要な2.08を大幅に下回るものですが、史上最低の水準としていわゆる1.57ショックを記録した1989年以降、基本的に低下し続けております。

少子化の進行を背景として、わが国においては、エンゼルプランの策定・実施を始め様々な子育て支援策を講じてきておりますが、このような少子化の進行は将来のわが国の社会経済のあり方そのものに深刻な影響を与えることが懸念されます。今後、少子化問題について国民的な議論を行いながら、取り組んでいくことが必要であると考えます。

そこで、厚生省では、その議論の一助となるよう、この小冊子を編集しました。本冊子が広く活用され、少子化問題について皆様のご理解を深めて頂くとともに、国民的な広い議論が行われることを期待します。また、少子化問題に関する皆様のご意見をお待ちしております。

平成9年1月

厚生大臣

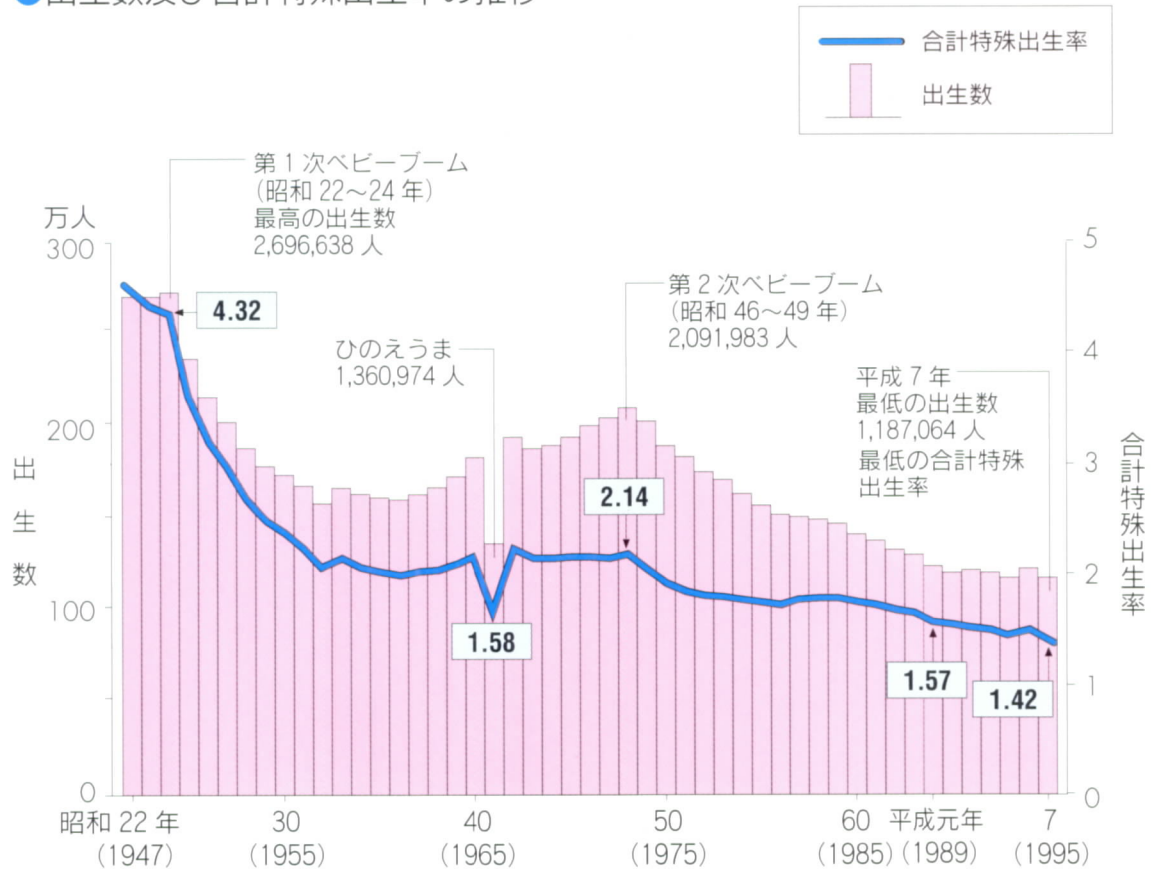
小泉純一郎

1	わが国の現状	1
2	出生率低下の理由	6
3	出生率低下による影響	11
4	出生率低下についての認識	12
5	わが国の取組み	13
6	幅広い議論の必要性	14
7	少子化問題について	16

1 わが国の現状

出生率は近年急激に低下し、平成7年の合計特殊出生率は、現在の人口を将来も維持するのに必要な2.08を大きく下回る1.42となっています。

● 出生数及び合計特殊出生率の推移

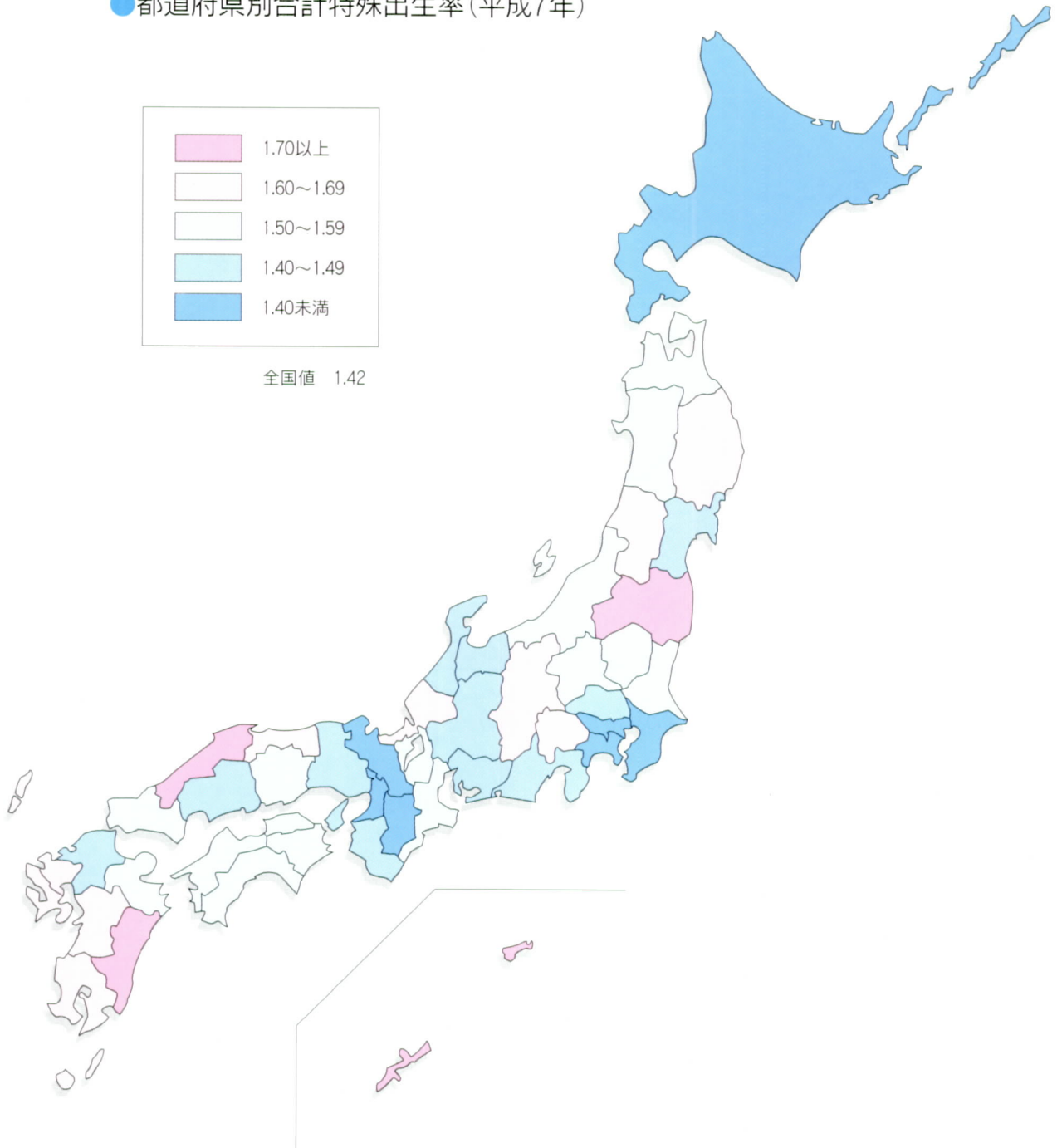


(注) 「合計特殊出生率」とは、1人の女性が一生の間に生む平均子ども数である。

資料：厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

平成7年の都道府県別合計特殊出生率をみると、最低は東京都の1.11、最高は沖縄県の1.87で、関東圏、関西圏と北海道で、特に出生率が低くなっています。

● 都道府県別合計特殊出生率(平成7年)

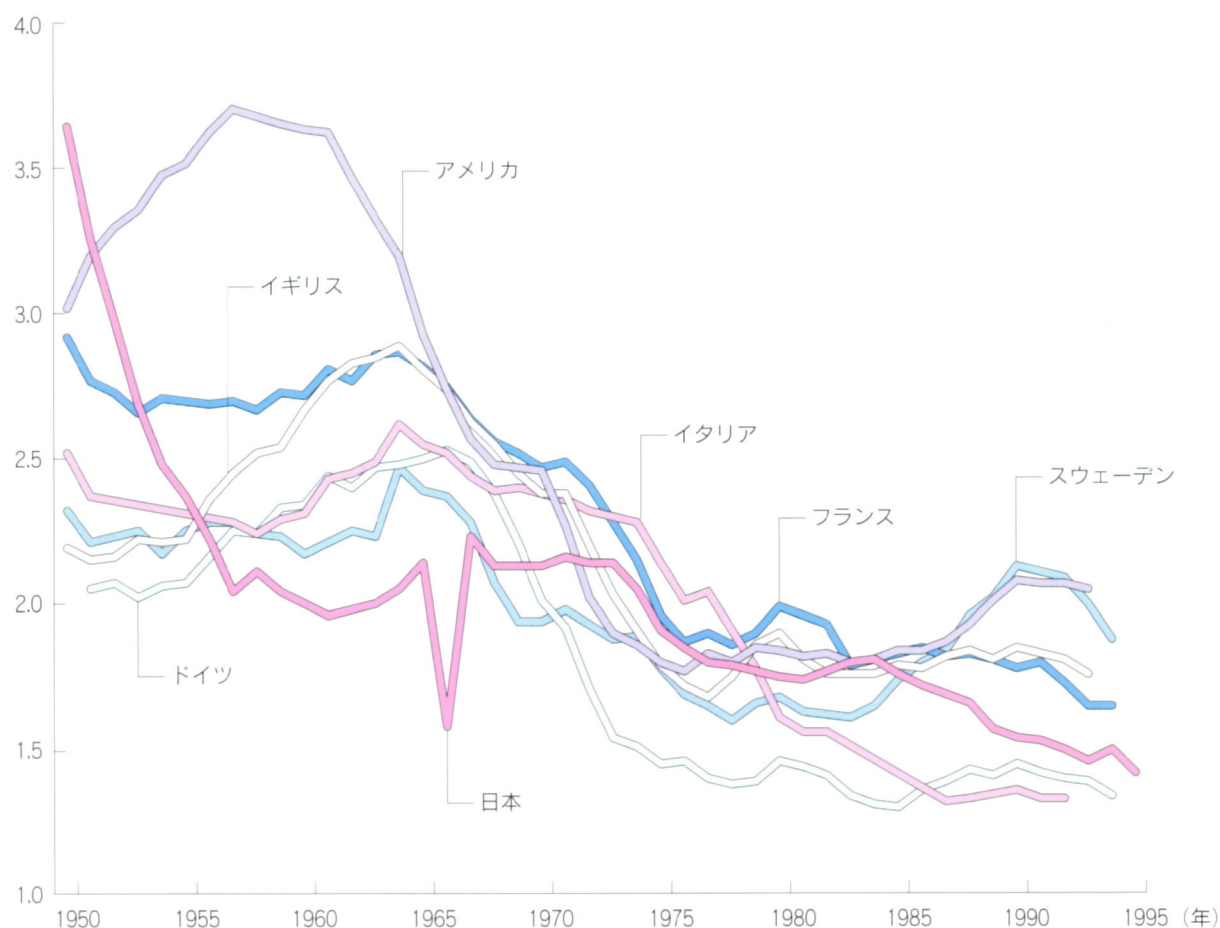


資料:厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

わが国の合計特殊出生率は、欧米先進諸国と比較してもイタリア、ドイツなどに次いで低い水準となっています。

●先進諸国における合計特殊出生率の推移

	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	イタリア	スウェーデン
1950年	3.65	3.02	2.19	2.92	2.05 (1951)	2.52	2.32
1980年	1.75	1.84	1.90	1.99	1.46	1.61	1.68
現在	1.42 (1995)	2.05 (1993)	1.76 (1993)	1.65 (1994)	1.34 (1994)	1.33 (1992)	1.88 (1994)



(注) イギリスは1985年まではイングランド・ウェールズの数値である。
ドイツは旧西ドイツの数値である。

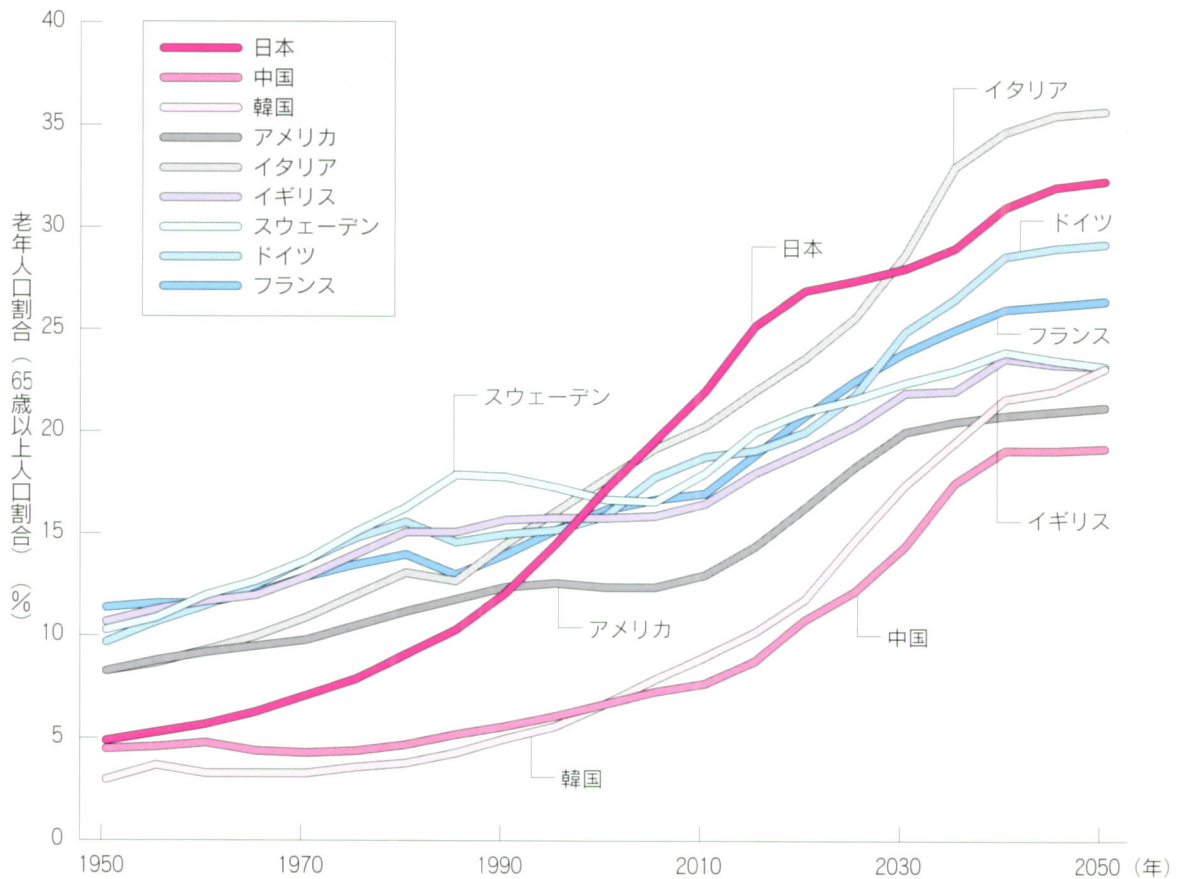
資料：日本は厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計」。

諸外国は、UN, Demographic Yearbook による。

ただし直近の数値は、Council of Europe, Recent demographic developments in Europe and North America, U.S. Department of Health and Human Services, Monthly Vital Statistics Report による。

わが国においては、平均寿命の伸長と少子化の進行により、21世紀半ばには、国民の約3人に1人が65歳以上という、超高齢社会が到来することが予測されています。

●先進諸国における65歳以上人口割合の推移

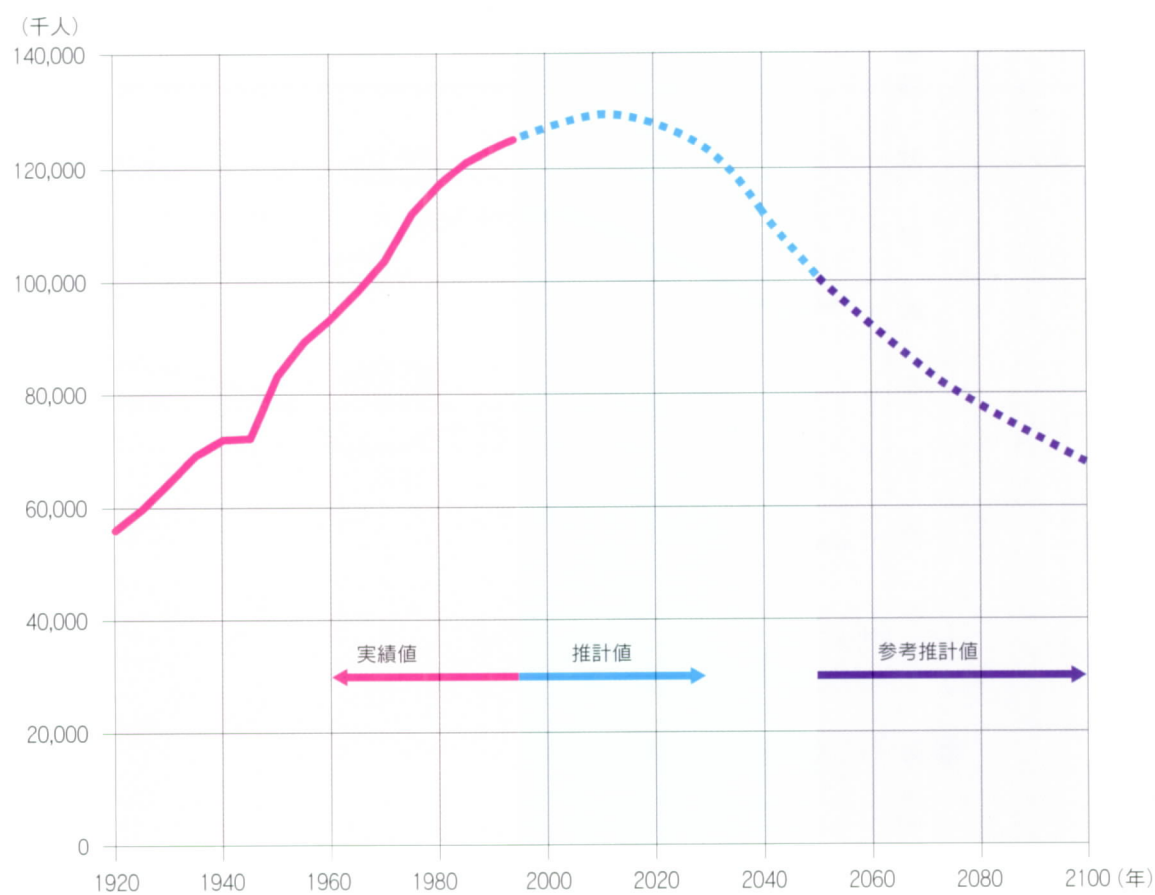


(注) ドイツは統一ドイツベース

資料：日本は、総務庁「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成9年1月推計(中位推計))」、諸外国は、UN, World Population Prospects 1996による。

わが国の総人口の推移をみると、2050年には1億人と現在の1億2千6百万人より2割減となり、その後もさらに減少するものと予測されます。

●総人口の推移:中位



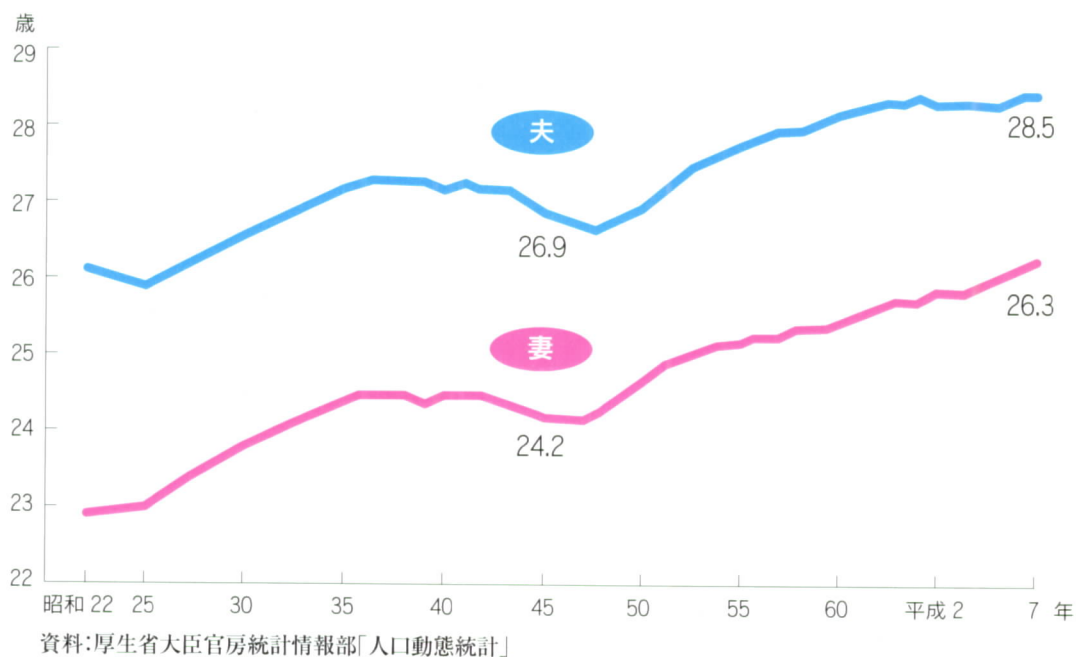
資料:総務庁「国勢調査」、「人口推計資料」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成9年1月推計)」

2 出生率低下の理由

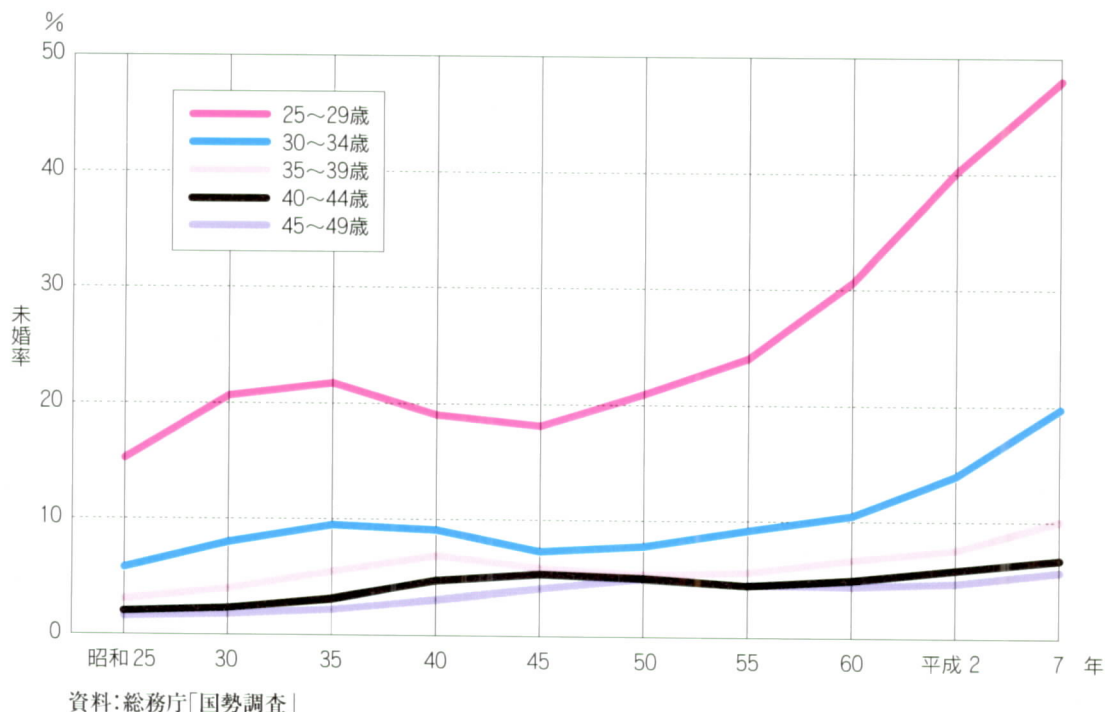
出生率の低下は、未婚率の上昇が大きな影響を及ぼしています。

昭和40年代半ば以降、男女とも晩婚化が進むなかで、女子の未婚率はこの10年(昭和60年～平成7年)で、25～29歳が3割から5割に、30～34歳が1割から2割に上昇しています。

●平均初婚年齢の推移



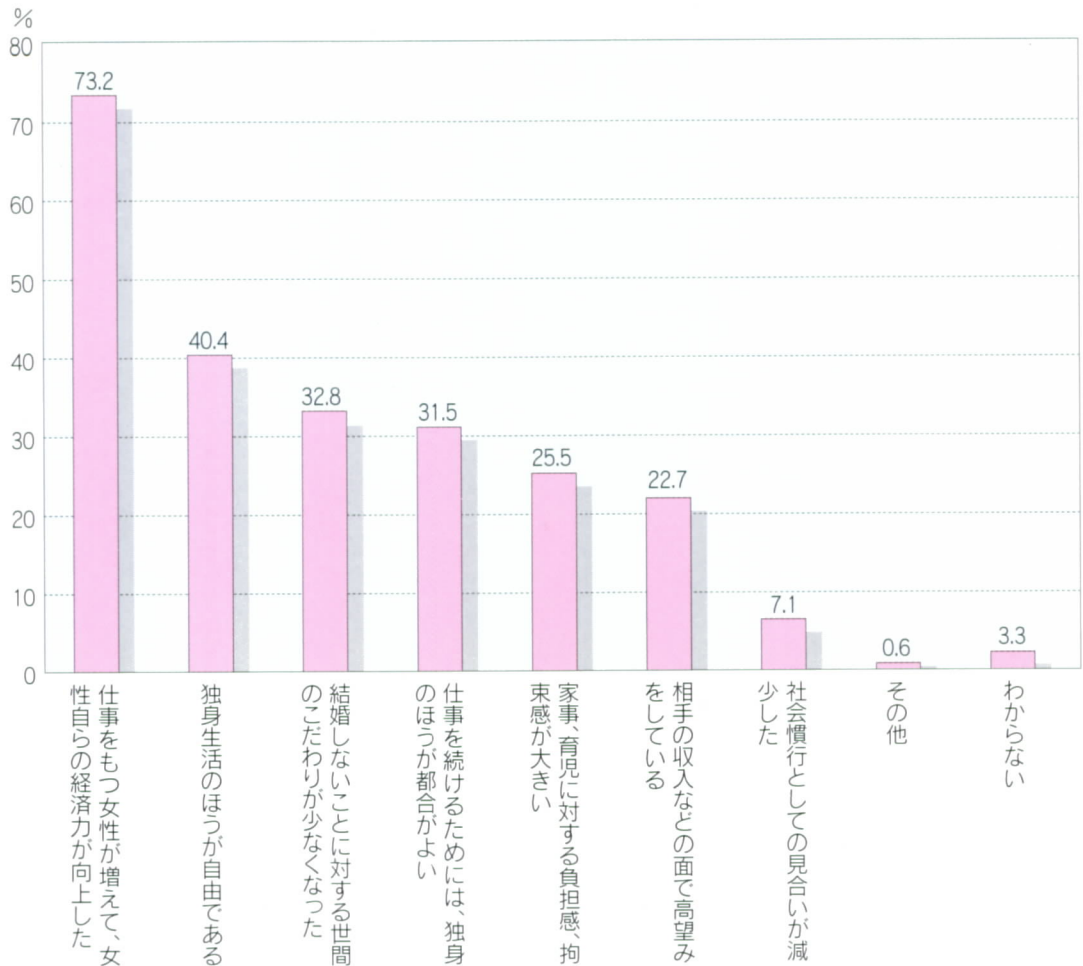
●女子の年齢別未婚率の推移



女性の晩婚化の原因に関する世論調査によれば、「女性の社会進出と経済力の向上」を挙げる割合が最も多く、次いで「独身生活の自由」となっています。

一方、意識調査によれば、未婚女性(18歳以上50歳未満)の9割が「いずれ結婚するつもり」と考えています。

●女性の晩婚化の原因



資料:総理府「女性の暮らしと仕事に関する世論調査(平成3年)」

●未婚女性の結婚の意思

(単位:%)

	昭和57年	昭和62年	平成4年
いずれ結婚するつもり	94.2	92.9	90.2
一生結婚するつもりはない	4.1	4.6	5.2
不詳	1.7	2.5	4.6
合計	100.0	100.0	100.0

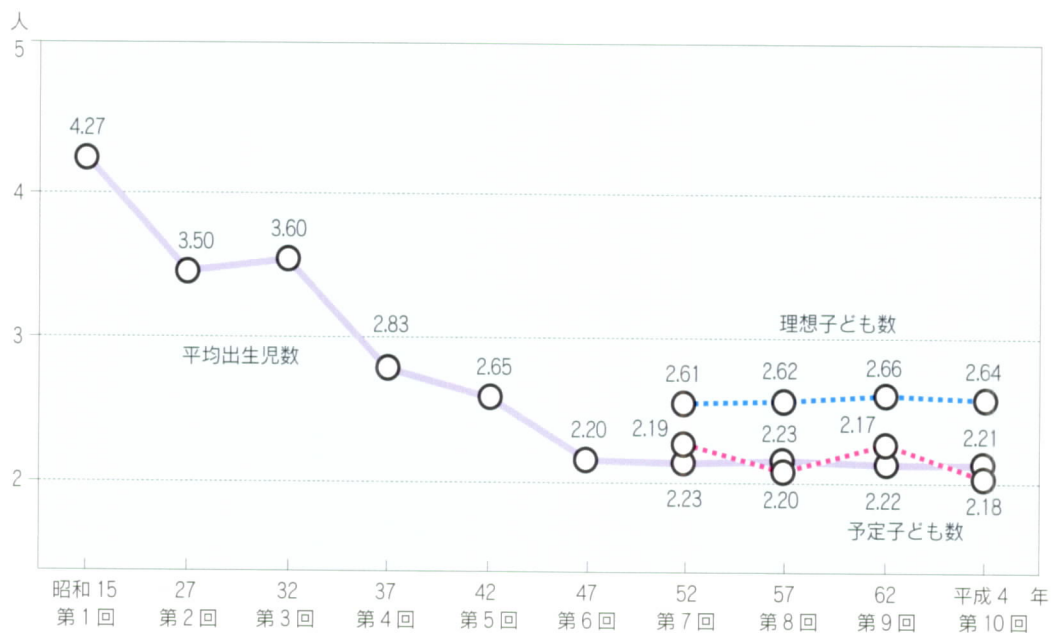
(注) 全国の18歳以上50歳未満の未婚女性を対象とした調査。

資料:厚生省人口問題研究所「第10回出生動向基本調査」

夫婦の平均出生児数は、昭和15年の4.27人から、30年代後半には2人台に低下し、その後40年代後半以降は2.2人前後で推移しています。

この場合、何人の子どもが理想かという理想子ども数では2.6人欲しいが、実際には2.2人の子どもをもつ予定であるという夫婦像が浮かび上がってきており、これには、様々な理由があげられています。

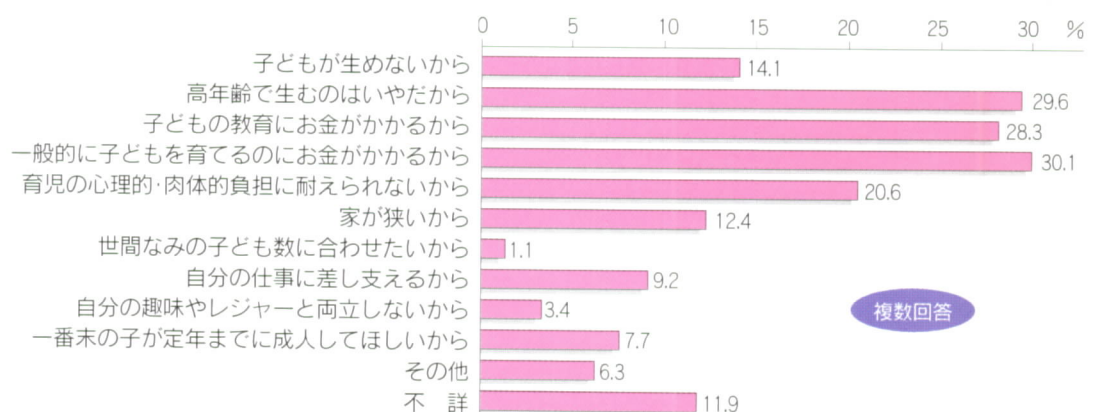
●平均出生児数・平均理想子ども数・予定子ども数の推移



- (注) 1 理想子ども数、予定子ども数については、50歳未満の妻に対する調査。
- 2 平均出生児数は、結婚持続期間15～19年の妻を対象とした出生児数の平均。第9回調査は、初婚の妻を対象とした集計である。第8回、第10回調査と同一の初婚同士の夫婦に基づいた平均出生児数は2.19人である。

資料：厚生省人口問題研究所「出生動向基本調査(第10回)」[「出産力調査(第1～9回)」]

●妻が理想の数の子どもをもとうとしない理由(平成4年)

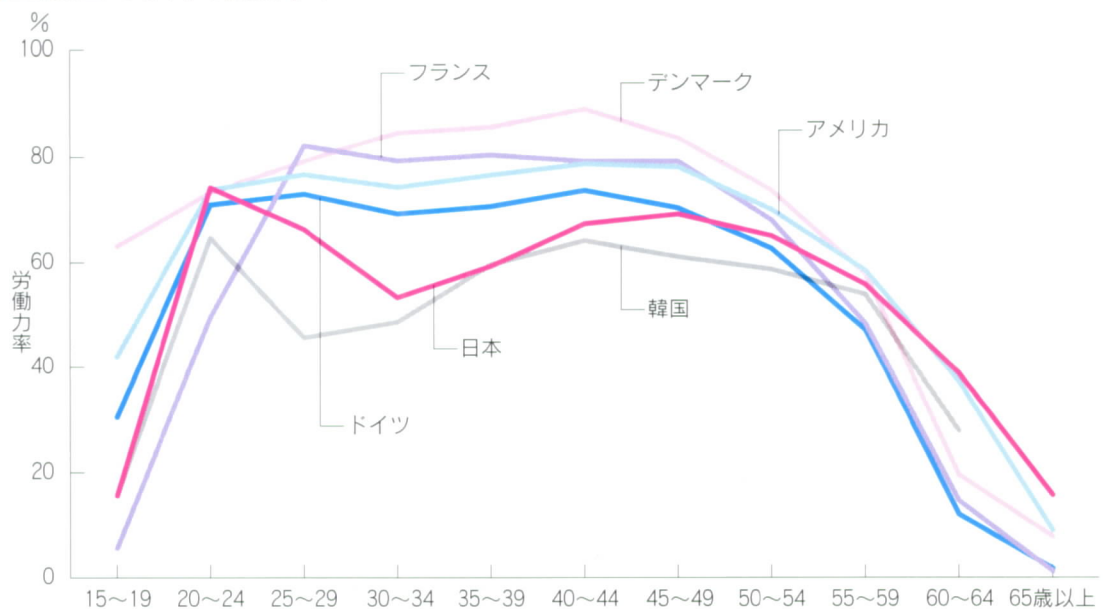


- (注) 理想の数の子どもをもとうとしない理由については、50歳未満の妻で予定子ども数が理想子ども数よりも少ない者に対する調査。

資料：厚生省人口問題研究所「出生動向基本調査(第10回)」

女性の年齢別労働力率を国際比較すると、わが国は、より明確なM字型カーブを描き、出産に伴い就労を中断する者が多くなっています。他方、出産後も女性が就業を続ける方がよいとする者の割合は男女とも増加してきています。女性の就労を支援し、女性が働きながら子どもを生き育てることのできる環境づくりが大切です。

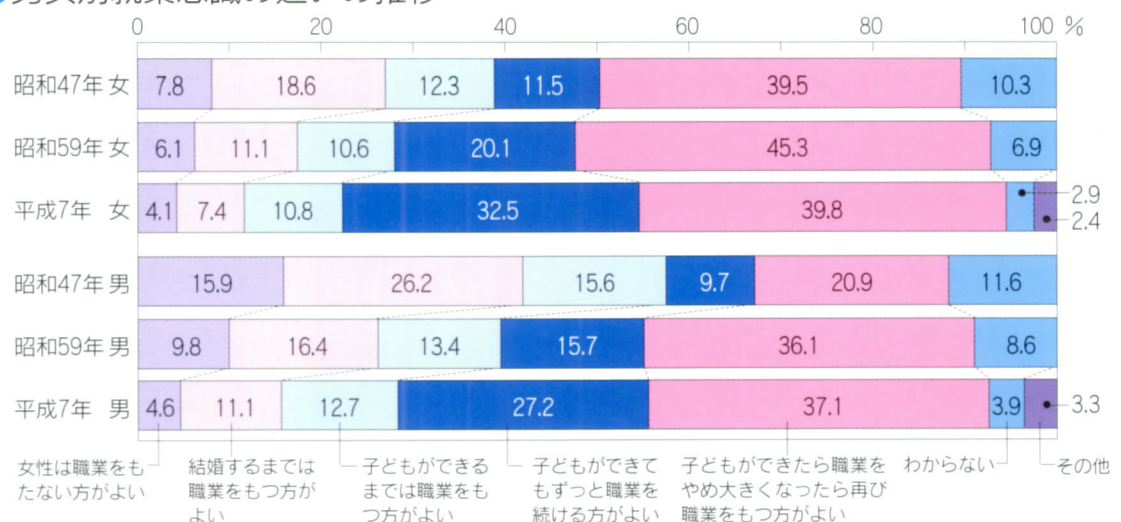
●主要国の女子労働力率



資料: ILO, Year Book of Labour Statistics, 1995年版による。(男女各年齢階級別労働力人口の当該年齢階級総人口100についての割合)。ただし、日本は1995年国勢調査による。

(注) ドイツは旧西ドイツの数値である。

●男女別就業意識の違いの推移

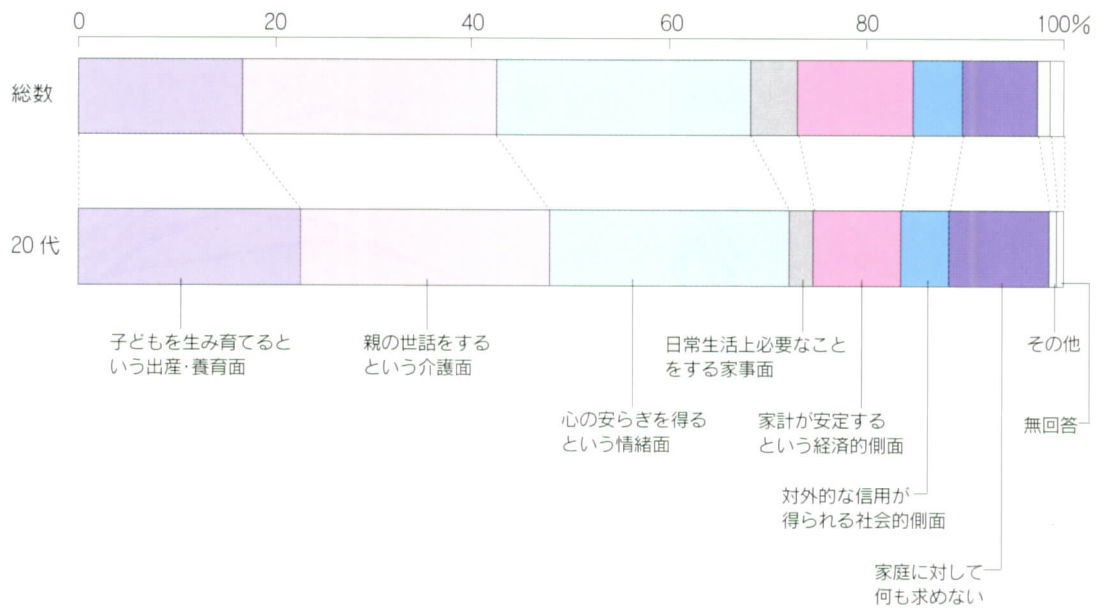


(注) 昭和47年は18歳以上、昭和59年及び平成7年は20歳以上の者を対象として調査している。

資料: 総理府「婦人に関する意識調査」(昭和47年10月)、「婦人に関する世論調査」(昭和59年5月)、「男女共同参画に関する世論調査」(平成7年7月)

家庭の役割でいま最も低下しているものとしては、「心のやすらぎを得るという情緒面」もありますが、出産・養育面、介護面が多く、特に20歳代をみると、出産・養育面をあげる割合が高くなっています。

●家庭の役割で、いま最も低下している面



資料：経済企画庁「家庭と社会に関する意識と実態調査報告書」(平成6年6月)

3 出生率低下による影響

出生率の低下によって、以下のような社会的、経済的影響が生じることが従来から指摘されています。

- ① 経済活力の低下
- ② 社会保障負担の増大
- ③ 労働力供給の制約
- ④ 子どもの社会性の低下

「健やかに子どもを生ま育てる環境づくりについて」(平成3年1月「健やかに子どもを生ま育てる環境づくりに関する関係省庁連絡会議」報告書)より抜粋

経済全般に対する影響

急速な人口の高齢化の下での出生率の低下は、将来的には生産年齢人口の割合の大幅な低下をもたらす、産業構造、消費市場等に少なからぬ影響を与える可能性がある。

社会保障への影響

高齢化のスピードは予想以上に速まるとともに、高齢化率も一層高まることにより、現行の行財政制度や社会経済の諸条件を前提とする限り、社会保障の負担が一層増加することとなる。また、高齢化社会における老人介護等の保健福祉マンパワーの確保にも支障が生じる可能性がある。

労働市場への影響

1990年代半ば以降、若年層を中心に生産年齢人口は減少に転じることが見込まれているが、出生率の低下が21世紀初頭以降の生産年齢人口の減少を加速し、労働力供給面での制約要因になることも懸念される。

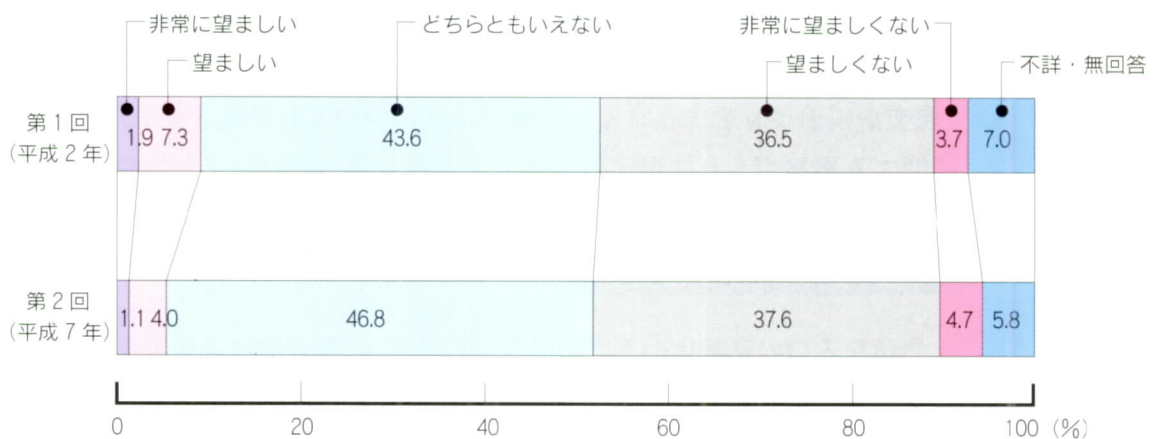
子どもの健やかな成長に対する影響

子ども数の減少により子ども自身が仲間の中でもまれる機会や我慢することなどを学ぶ機会が減少し、子どもの社会性が育ちにくくなることなど、子ども自身の健やかな成長への影響も懸念される。

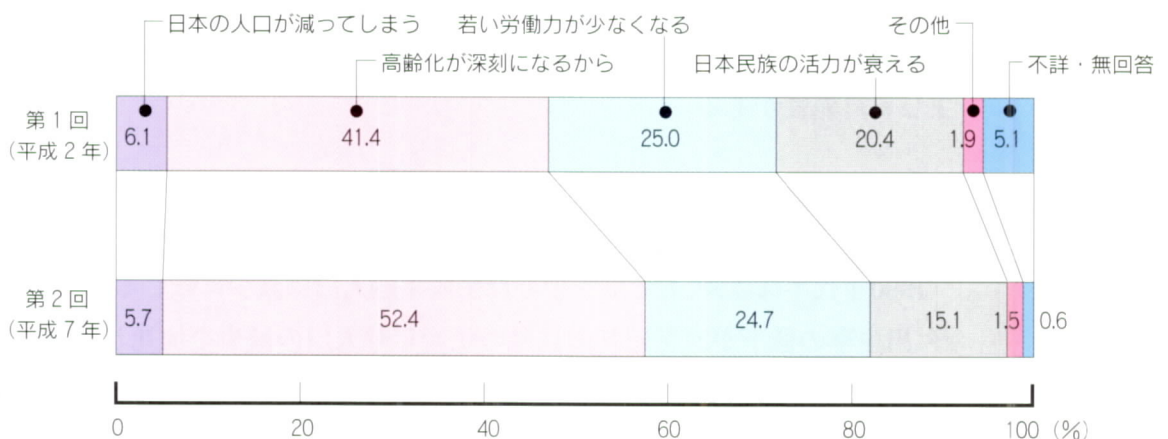
4 出生率低下についての認識

最近の出生率の低下を「望ましくない」と考えている人は、4割を超えています。「望ましくない」と考えている人の理由は、「高齢化が深刻になるから」が最も多くなっています。

●「最近の出生率低下」への評価



●出生率低下が「望ましくない」理由



資料:厚生省人口問題研究所「第2回人口問題に関する意識調査」(1995年)

5 わが国の取組み

「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」(エンゼルプラン)の策定(平成6年12月16日 文部・厚生・労働・建設4大臣合意)

策定のねらい

- (1)社会全体の子育てに対する気運を醸成し、企業・職場、地域社会などの子育て支援の取組みを推進する。
- (2)今後10年間に於いて、文部省、厚生省、労働省、建設省が事業官庁として子育て支援の取組みを推進する。

基本的視点

- (1)子どもをもちたい人が、安心して子どもを産み育てることができるような環境を整備する。
- (2)家庭における子育てが基本であるが、家庭における子育てを支えるため、あらゆる社会の構成メンバーが協力していくシステムを構築する。
- (3)子育て支援策は、子どもの利益が最大限尊重されるよう配慮する。

□ 基本的方向 □

①子育てと仕事の両立支援



育児休業給付の実施など
多様な保育サービスの充実など

②家庭における子育て支援



地域子育て支援センターの大幅
拡充など
母子保健医療体制の充実など

③子育てのための住宅及び生活環境の
実現



ゆとりある住宅の整備など

④ゆとりある教育の実現と健全育成



教育内容・方法の改善など

⑤子育てコストの軽減



育英奨学事業の充実など

6 幅広い議論の必要性

家庭を取り巻く環境は、国によっても大きな違いがあり、出生率については幅広い議論が必要と考えられます。

● 先進5カ国の家庭を取り巻く環境比較

	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
合計特殊出生率	1.42 (1995年)	2.05 (1993年)	1.76 (1993年)	1.65 (1994年)	1.34 (1994年)
女性の労働力率	50.3 %	58.2 %	52.8 %	47.6 %	46.3 %
年間休日数	124 日	132 日	136 日	138 日	145 日
1人当たり住宅床面積	30.9 m ²	64.0 m ²	40.2 m ²	34 m ²	35.5 m ²
家族生活に満足している者の割合	45.1 %	50.9 %	58.1 %	60.0 %	52.9 %
男子の家事・社会活動時間割合	5 %	37 %	32 %	38 %	39 %
乳児死亡率(出生1000対)	4.3	8.9	6.6	6.8	6.2
高等教育への進学率	43.9 %	48.6 %	56.2 %	38.0 %	34.0 %

合計特殊出生率が最も高いアメリカは、女性の労働力率、1人当たり住宅床面積、乳児死亡率の高さが5カ国中第1位となっている一方、合計特殊出生率が最も低いドイツは、年間休日数、男子の家事・社会活動時間割合が5カ国中第1位となっています。

日本は、乳児死亡率と男子の家事・社会活動時間割合について、5カ国中で相当低い水準にあることが特徴的です。

これらの要素と出生率との直接の関連は明らかではないものの、出生率については幅広い視点からの検討が必要であることがうかがわれます。

- (注) 1 各統計の調査時点はそろっていない場合がある。
 2 ドイツのデータのうち、1人当たり床面積は旧西ドイツの値、女性の労働力率は旧西ドイツの値である。
 3 日本の男子の家事・社会活動時間割合は、仕事時間(通勤時間を含む)と家事・介護・育児・社会的活動との合計時間(週平均)に占める後者の割合である。

資料: 「人口動態統計」(厚生省)、「Monthly Vital Statistics Report」(U.S. Department of Health and Human Services)、「Recent demographic developments in Europe and North America」(Council of Europe)「住宅事情と住宅対策の現況」(平成8年7月 建設省住宅局) 各国資料、労働省労働基準局賃金時間部労働時間課推計「Yearbook of Labor Statistics 1995」(ILO)「第5回世界青年意識調査報告書」(平成5年12月 総務庁青少年対策本部)「HUMAN DEVELOPMENT REPORT 1995」(UNDP)、「平成3年社会生活基本調査報告」(総務庁統計局)「国民衛生の動向」(厚生統計協会)、「World Health Statistics Annual」(WHO)「教育指標の国際比較 平成7年版」(文部省)

わが国における少子化問題に関連する領域としては、例えば、次のようなものがあげられます。

<p>国民生活</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 結婚・出産・育児支援 ● 年金・医療保険 ● 税制 ● ゆとりある教育の実現、多様な教育・学習機会 ● 住宅環境 ● 家庭生活及び地域活動への男女の共同参画
<p>経済・企業活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 省力化、労働生産性の向上 ● 高齢者、女性雇用 ● 実労働時間短縮、弾力化 ● 賃金体系 ● 企業の雇用慣行(結婚・出産退職等) ● 企業の人事管理(単身赴任等) ● 企業による福利厚生 ● 外国人労働者

7 少子化問題について、あなたのご意見をお聞かせ下さい。

少子化をめぐる問題は、国民一人ひとりの個人としての考え方に関わるテーマです。この問題について、あなたのご意見をお聞かせください。

少子化をめぐる問題については、次のような意見があります。

1 少子化問題をどう考えるか。

- ・ 少子化は、将来的には生産年齢人口の減少をもたらし、経済構造や労働市場の面でマイナスの制約要因になるのではないか。
- ・ 現在の人口規模は過密であり、居住環境の改善や就業機会の増大、教育面でのゆとりという面では、人口規模が縮小することにはプラス面もあるのではないか。
- ・ 人口のあり方よりは、現実の人口規模に見合った経済、社会環境の整備(労働生産性の向上や高齢者・女性の労働力の活用など)を考えるべきではないか。
- ・ 少子化によって高齢化が一層進むことにより、年金などの社会保障負担が一層増加することとなる。このため、出生率の引き上げを図るか、社会保障の構造改革を進めていく必要があるのではないか。

2 少子化対策についてどう考えるか。

- ・ 出生率向上につながる取組みを推進すべきである。
- ・ 結婚や出産は個々人の問題なのだから、強制するようなことがあってはならない。
- ・ 人口政策は、国民の基本的な人権にも関わるテーマであるので、慎重に議論すべきである。
- ・ 出生率の低下は女性の晩婚化・未婚化であり、その向上につながる有効な施策はないのではないか。
- ・ 子育てに対して家庭環境・地域環境・雇用環境の整備などの社会的な支援を充実すべきである。
- ・ 働く女性に対する支援が十分でなく、仕事と子育ての両立が難しい。
- ・ ゆとりがあり楽しい結婚生活・家庭生活がおくれるような環境づくりが重要ではないか。
- ・ 家庭のあり方として、父親が育児などの家事を積極的に分担することが重要ではないか。

用語の解説

● 合計特殊出生率

ある年の15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計した値で、1人の女子がその年次の年齢別出生率で子どもを生むと仮定した場合の、一生の間に生む平均子ども数を表すものである。

● 平均寿命

ある年の年齢別死亡率が今後変化しないと仮定したとき、0歳の者が平均的にあと何年生きられるのかを表したものである。

● 労働力率

15歳以上人口に占める労働力人口(就業者及び完全失業者)の割合である。

● 乳児死亡率

ある年に死亡した乳児(生後1年未満の死亡)数をその年の出生数で割ったものである。

厚生省では、少子化問題についてあなたのお考えを聞きたいと考えています。
ご意見は、①性別、②年齢、③職業、④家族構成をご回答いただいた上で、自由にご記入ください。
寄せられたご意見については、今後の施策の参考とさせていただきたいと考えております。

●ご意見のあて先

〒100-45

千代田区霞が関1丁目2-2 厚生省大臣官房政策課調査室

www-admin@mhw.go.jp

